

○ 令和8年分 給与所得者の扶養控除等申告書（簡易な申告書）

勤務先へ提出する「令和8年分給与所得者の扶養控除等申告書」に記載すべき事項が、前年にその勤務先へ提出した「令和7年分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載した事項から異動がない場合は、その記載すべき事項の記載に代えて、勤務先の指示の下、異動がない旨を記載した申告書を提出することができます。この異動がない旨を記載した申告書を「簡易な申告書」といいます。

令和8年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書									
所轄税務署長等	給与の支払者の名称（氏名）	（フリガナ）ヤマカワ タロウ		あなたの生年月日	年	月	日	扶養する給与についての扶養控除等申告書の提出（提出している場合は、○印を付けてください）	
税務署長	給与の支払者の法人（個人）番号	あなたの氏名		世帯主の氏名		あなたの生年月日			
市区町村長	給与の支払者の所在地（住所）	あなたの住所又は居所		（郵便番号）000-0000		あなたの住所又は居所		あなたの氏名	
市区町村長		あなたの住所又は居所		（郵便番号）000-0000		あなたの住所又は居所		あなたの氏名	
以下の各欄に記載する親族がなく、かつ、あなたが自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生の場合には、上記の各欄を記載して給与の支払者に提出してください。									
区分等	氏名	個人番号	生年月日	令和8年中の所得の見積額	非居住者である親族（注1）	住所又は居所	異動月日及び事由		
A 源泉控除対象配偶者	あなたの配偶者	あなたの配偶者の生年月日	あなたの配偶者の所得の見積額	生計を一にする事実	（該当する場合は○印を付けてください）	住所又は居所	異動月日及び事由		
B 源泉控除対象親族（16歳以上）（※23.1.1以降出生）	1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6	1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6	1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6	1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6	1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6	1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6	異動月日及び事由		
C 障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	異動月日及び事由		
D 他の所得者が扶養を受ける扶養親族等	氏名	個人番号	生年月日	住所又は居所	氏名	個人番号	生年月日	住所又は居所	異動月日及び事由
○住民税に関する事項（この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族等申告書の記載欄を兼ねています。）									
16歳未満の扶養親族（※23.1.2以後出生）	氏名	個人番号	生年月日	住所又は居所	令和8年中の所得の見積額（※）	異動月日及び事由	※「令和8年中の所得の見積額」欄には、基礎控除を控除した所得の見積額を記載します。		
配偶者・扶養親族・特定親族	氏名	個人番号	生年月日	住所又は居所	非居住者である親族（注1）	令和8年中の所得の見積額（※）	異動月日及び事由	基礎又はひとり親	

異動事項の有無の確認

勤務先の指示に基づき、簡易な申告書を提出しようとする場合は、前年に提出した扶養控除等申告書に記載した事項から異動がないかを必ず確認してください。

国税庁ホームページに掲載している「[扶養控除等申告書の提出について](#)」に異動事項の有無を確認することができるチェックリストを記載していますので、異動事項の確認にご利用ください。



【扶養控除等申告書の提出について】

1 簡易な申告書の記載

所轄税務署長等	給与の支払者の名称（氏名）	（フリガナ）ヤマカワ タロウ	あなたの生年月日	年	月	日
税務署長	給与の支払者の法人（個人）番号	あなたの氏名	世帯主の氏名	あなたの生年月日		
市区町村長	給与の支払者の所在地（住所）	あなたの住所又は居所	（郵便番号）000-0000	あなたの住所又は居所	あなたの氏名	
市区町村長	あなたの住所又は居所	（郵便番号）000-0000	あなたの住所又は居所	あなたの住所又は居所	あなたの氏名	

▶① あなたの氏名、個人番号及び住所又は居所

あなたの氏名、個人番号及び住所又は居所を記載します。

なお、個人番号については、一定の要件の下、記載を要しない場合がありますので、勤務先に確認してください。

▶② 異動がない旨の記載

上記のとおり異動事項の有無を確認していただき、異動がない場合には、余白等に前年から異動がない旨を記載します。

○ 令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

1

2

4

5

令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長
給与の支払者の
名称(氏名)
給与の支払者の
法人番号
給与の支払者の
所在地(住所)
税務署長
の
印
税務署長
の
印

〇〇〇〇株式会社
〒112-2334 東京都文京区千石3-4-5
〇〇市△△町3-3

(フリガナ)
あなたの氏名
あなたの住所
又は居所
ヤマカワ タロウ
山川 太郎
〇〇市××町23-7

基・配・特・所

◆給与所得者の基礎控除申告書◆

あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	8,970,000 円	6,973,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		6,973,000 円

控除額の計算

判 定	控除額	基礎控除の額	
区Ⅰ	32万円以下 130万円以下 230万円以下 480万円以下 655万円以下 900万円以下 900万円以下 950万円以下 1,000万円以下 1,000万円以下 2,300万円以下 2,400万円以下 2,400万円以下 2,450万円以下	32万円以下 130万円以下 230万円以下 480万円以下 655万円以下 900万円以下 900万円以下 950万円以下 1,000万円以下 1,000万円以下 2,300万円以下 2,400万円以下 2,400万円以下 2,450万円以下	38万円 580,000 円

◆給与所得者の特定親族特別控除申告書◆

特定親族の氏名等 (注) 特定親族に該当する場合は、表面の3-1の口を ご確認ください。

特定親族の氏名 (フリガナ)	特定親族の氏名 (フリガナ)	特定親族の個人番号	あなたの住所 (〒151-2 平塚市1-1-1)	あなたの住所又は居所 (〒151-2 平塚市1-1-1)	非居住者である特定親族 生計を一にする事実	特定親族の本年中の 合計所得金額の見積額	特定親族特別控除の額								
山川 春子	6	6	7	7	8	8	9	9	0	0	1	1	平 塚 市 1 年 3 月 3 日	1,000,000 円	410,000 円
													平 塚 市 年 月 日		

控除額の計算

特定親族の本年中の合計所得金額の見積額	38万円以下 85万円以下 85万円以下 90万円以下 90万円以下 100万円以下 100万円以下 105万円以下 105万円以下 110万円以下 110万円以下 115万円以下 115万円以下 120万円以下 120万円以下 125万円以下 125万円以下
控除額	63万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円 61万円

◆所得金額調整控除申告書◆ あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が950万円以下の場合は、記載する必要はありません。

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3

※ 扶養控除等申告書に該当する事実

扶養控除等申告書に該当する事実	扶養控除等申告書に該当する事実
同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 ヤマカワ ジョウ	同一生計配偶者又は扶養親族の氏名 山川 二郎
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3
あなたの住所又は居所 〇〇市△△町3-3	あなたの住所又は

1	所轄税務署長	給 付 者 の 氏 名 給 付 先 の 番 号	〇〇〇〇株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	ヤ マ カ ワ タ ロ ウ
	2 税務署長	給 付 者 の 住 所	11 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7 〇〇市△△町3-3	あなたの住所 又は居所	山 川 太 郎 〇〇市××町23-7

給与の支払者の所在地等の所轄税務署長を記載します。

▶② 給与の支払者の法人番号

この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号を付記するため、あなたが記載する必要はありません。

2 給与所得者の基礎控除申告書の記入

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	8,970,000 円	6,973,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		6,973,000 円

○ 控除額の計算

判定	控除額	区分Ⅰ A (左のA～Cを記載)	基礎控除の額 580,000 円
判 定	<input type="checkbox"/> 132万円以下	95万円	基礎控除の額 580,000 円
	<input type="checkbox"/> 132万円超 336万円以下	88万円	
	<input type="checkbox"/> 336万円超 489万円以下	68万円	
	<input type="checkbox"/> 489万円超 655万円以下	63万円	
	<input checked="" type="checkbox"/> 655万円超 900万円以下	58万円	
	<input type="checkbox"/> 900万円超 950万円以下	48万円	
	<input type="checkbox"/> 950万円超 1,000万円以下	32万円	
	<input type="checkbox"/> 1,000万円超 2,350万円以下	16万円	
	<input type="checkbox"/> 2,350万円超 2,400万円以下		
	<input type="checkbox"/> 2,400万円超 2,450万円以下		
	<input type="checkbox"/> 2,450万円超 2,500万円以下		

▶① あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

給与所得については、直近の源泉徴収票や給与支払明細書を参考にして見積もった令和7年中の給与の収入金額（給与を2か所以上から受けている場合には、その合計額）を「収入金額」欄に記載し、その給与の収入金額を基に次のページの「給与所得の計算欄」を使用して所得金額を計算します。

また、給与所得以外の所得がある場合には、その合計額を記載します。ここで計算する所得には、源泉分離課税により源泉徴収だけで納税が完結するものや、確定申告をしないことを選択した一定の所得は含まれません。

詳しくは、国税庁ホームページの「年末調整がよくわかるページ」(<https://www.nta.go.jp/user/gensen/nencho/index.htm>)に掲載している「合計所得金額の計算について」をご確認ください。



左記のページは
こちらから

●給与所得の計算欄

給与の収入金額		円	A
給与の収入金額 (A)		給与所得の金額	
1 円以上	650,999 円以下	0 円	
651,000 円以上	1,899,999 円以下	A - 650,000 円	
1,900,000 円以上	3,599,999 円以下	A + 4 (千円未満の端数切捨て) 0,000 円	B × 2.8 - 80,000 円
3,600,000 円以上	6,599,999 円以下	A + 4 (千円未満の端数切捨て) 0,000 円	B × 3.2 - 440,000 円
6,600,000 円以上	8,499,999 円以下	A × 0.9 - 1,100,000 円	
8,500,000 円以上	(所得金額調整控除の適用がない場合)	A - 1,950,000 円	
8,500,000 円以上	(所得金額調整控除の適用がある場合)	A - 1,950,000 円 - 所得金額調整控除	

(注)1 所得金額調整控除の額の計算方法は次のとおりです (①、②の両方がある場合にはそれらの合計額)。

- ① (給与の収入金額^(※1) - 850万円) × 10%
※1 1,000万円を超える場合は、1,000万円
- ② 給与所得控除後の給与等の金額^(※2) + 公的年金等に係る雑所得の金額^(※2) - 10万円
※2 10万円を超える場合は、10万円

2 特定支出控除の適用がある場合は、求めた給与所得の金額からその控除額を控除してください。

▶② 控除額の計算

「あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算」の表で計算した合計額を基に「判定」欄の該当箇所にチェックを付け、判定結果に対応する控除額を「基礎控除の額」欄に記載します。

▶③ 区分 I

「控除額の計算」の「判定」欄の判定結果に対応する記号 (A ~ C) を記載します。

(注) この欄は、配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けようとする人が記載しますので、それ以外の人は記載不要です。

3 給与所得者の配偶者控除等申告書の記入

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	8,970,000 円	6,973,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		6,973,000 円

○ 控除額の計算

判定	控除額	区分 I
<input type="checkbox"/> 132万円以下	95万円	A (注のA~Cを記載)
<input type="checkbox"/> 132万円超 336万円以下	88万円	
<input type="checkbox"/> 336万円超 489万円以下	68万円	
<input type="checkbox"/> 489万円超 655万円以下	63万円	
<input checked="" type="checkbox"/> 655万円超 900万円以下	58万円	基礎控除の額 580,000 円
<input type="checkbox"/> 900万円超 950万円以下	58万円	
<input type="checkbox"/> 950万円超 1,000万円以下	48万円	
<input type="checkbox"/> 1,000万円超 2,350万円以下	32万円	
<input type="checkbox"/> 2,350万円超 2,400万円以下	32万円	
<input type="checkbox"/> 2,400万円超 2,450万円以下	32万円	
<input type="checkbox"/> 2,450万円超 2,500万円以下	16万円	

※「区分 I」及び「基礎控除の額」欄は「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

○ 配偶者の氏名等

配偶者の氏名	配偶者の個人番号	配偶者の生年月日
(フリガナ) 配偶者の氏名 ヤマカワ アキコ 山 川 明 子	2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 7 7 あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所である配偶者 生計を一にする事実	57 年 10 月 5 日

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	1,050,000 円	400,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		400,000 円

○ 控除額の計算

区分 I	①	②	③	④ (上記「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額」)
A	48万円	38万円	38万円	95万円超 100万円以下
B	32万円	26万円	26万円	100万円超 105万円以下
C	16万円	13万円	13万円	105万円超 110万円以下

配偶者控除 配偶者特別控除

○ 配偶者控除の額又は配偶者特別控除の額

配偶者控除の額	配偶者特別控除の額
380,000 円	

※「配偶者控除の額」又は「配偶者特別控除の額」欄は「判定」及び「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

○ この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

- ※1 夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除の適用を受けることはできませんので、いずれか一方の配偶者は、この控除の適用を受けられません。
- ※2 所得者の配偶者特別控除の対象となる配偶者が他の所得者の特定親族にも該当する場合には、その配偶者は、これらの所得者のうちいずれか1人の配偶者特別控除の対象となる配偶者又は特定親族にのみ該当するものとみなされます。

▶① 配偶者の氏名、個人番号など

一定の要件の下、個人番号の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。また、配偶者が非居住者である場合には、「非居住者である配偶者」欄に○を付け、「生計を一にする事実」欄に送金額等を記載します。この場合、親族関係書類及び送金関係書類の添付等が必要ですが、親族関係書類については、扶養控除等 (異動) 申告書を提出した際に添付等をしているときは、必要ありません。

▶② 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

「2 給与所得者の基礎控除申告書の記入」の「あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算」を参考に記載してください。

▶③ 判定及び区分 II

「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算」の表で計算した合計

額及び配偶者の生年月日を基に「判定」欄の該当箇所にチェックを付け、判定結果に対応する記号 (①~④) を「区分 II」欄に記載します。

▶④ 控除額の計算

「控除額の計算」の表に基礎控除申告書の区分 I の判定結果 (A ~ C) とこの申告書の区分 II の判定結果 (① ~ ④) を当てはめ、配偶者控除額又は配偶者特別控除額を求めます。

▶⑤ 配偶者控除の額又は配偶者特別控除の額

「区分 II」欄が①又は②の場合は「配偶者控除の額」欄に、「区分 II」欄が③又は④の場合は「配偶者特別控除の額」欄に「控除額の計算」の表で求めた配偶者控除額又は配偶者特別控除額を記載します。

4 給与所得者の特定親族特別控除申告書の記入

◆ 給与所得者の特定親族特別控除申告書 ◆

○ 特定親族の氏名等 (注) 「特定親族」に該当するかは、裏面の 3-1 の 1 をご確認ください。

特定親族の氏名	特定親族の個人番号	特定親族の生年月日	あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所	非居住者である特定親族の本年中の合計所得金額の見積額	特定親族特別控除の額
(フリガナ) 特定親族の氏名 ヤマカワ ハルコ 山 川 春 子	6 6 7 7 8 8 9 9 0 0 1 1	平成 17 年 3 月 3 日		1,000,000 円	410,000 円
		平成 年 月 日			

○ 控除額の計算

特定親族の本年中の合計所得金額の見積額	58万円超85万円以下	85万円超90万円以下	90万円超95万円以下	95万円超100万円以下	100万円超105万円以下	105万円超110万円以下	110万円超115万円以下	115万円超120万円以下	120万円超123万円以下
控除額	63万円	61万円	51万円	41万円	31万円	21万円	11万円	6万円	3万円

※「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

- ※ 次のように、特定親族特別控除の適用を受けられないことがあります。
- ※1 2人以上の所得者の特定親族に該当する親族がいる場合、その親族は、これらの所得者のうちいずれか1人の特定親族にのみ該当するものとみなされます。
- ※2 所得者の特定親族に該当する親族が他の所得者の配偶者特別控除の対象となる配偶者にも該当する場合には、その親族は、これらの所得者のうちいずれか1人の特定親族又は配偶者特別控除の対象となる配偶者にのみ該当するものとみなされます。
- ※3 親族の双方がお互いに適用を受けることや、この控除の適用を受けている親族を特定親族として適用を受けることはできません。

▶① 特定親族の氏名、個人番号など

「特定親族」とは、あなたと生計を一にする年齢19歳以上23歳未満 (平成15年1月2日~平成19年1月1日生) の親族 (里子を含み、配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます) で、合計所得金額が58万円超123万円以下である人をいいます。一定の要件の下、個人番号の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。また、特定親族が非居住者である場合には、「非居住者である特定親族」欄に○を付け、「生計を一にする事実」欄に送金額等を記載します。この場合、親族関係書類及び送金関係書類の添付等が必要ですが、親族関係書類については、扶養控除等 (異動) 申告書を提出した際に添付等をしているときは、必要ありません。

申告書を提出した際に添付等をしているときは、必要ありません。

▶② 特定親族の本年中の合計所得金額の見積額の計算

「2 給与所得者の基礎控除申告書の記入」の「あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算」を参考に記載してください。

▶③ 特定親族特別控除の額

「控除額の計算」の表に特定親族の本年中の合計所得金額の見積額を当てはめ、対応する控除額を「特定親族特別控除の額」欄に記載します。

5 所得金額調整控除申告書の記入

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆ あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合は、記載する必要はありません。

1	<input type="checkbox"/> あなた自身が特別障害者 ^(注1)	(右の★欄のみを記載)	2	扶養親族等	扶養親族等の氏名	3	3	4	4	5	5	6	6	7	7	8	8	0	21	5	17	日	3	★特別障害者	特別障害者に該当する事実
	<input type="checkbox"/> 同一生計配偶者 ^(注2) が特別障害者	(右の★欄及び★欄を記載)		同一生計配偶者又は扶養親族の氏名	ヤマカワ	ジロウ																			
	<input type="checkbox"/> 扶養親族 ^(注2) が特別障害者	(右の★欄及び★欄を記載)		山	川	二	郎																		
	<input checked="" type="checkbox"/> 扶養親族が年齢23歳未満 ^(注1) (平成15.12以後生)	(右の★欄のみを記載)																							
(注) 1 「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件について、チェックを付け記載することで差し支えありません。 2 「特別障害者」、「同一生計配偶者」及び「扶養親族」に該当する場合は、裏面の4～1の(ロ)をご確認ください。																									

※ あなたの年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。

▶ ① 要件

該当する要件にチェックを付けます。
なお、2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの項目にチェックを付けます。
※ 「特別障害者」とは、障害者のうち、身体障害者手帳に身体上の障害の程度が一級又は二級である者として記載されている人など、精神又は身体に重度の障害のある人をいいます。
詳しくは、国税庁ホームページのタックスアンサー「No.1160 障害者控除」をご確認ください。



左記のページは
こちらから

※ 「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者（青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、令和7年中の合計所得金額の見積額が58万円以下の人をいいます。
※ 「扶養親族」とは、あなたと生計を一にする親族（里子や養護老人を含み、配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で、令和7年中の合計所得金額の見積額が58万円以下の人をいいます。

▶ ② ☆扶養親族等

「要件」欄で「同一生計配偶者が特別障害者」、「扶養親族が特別障害者」、「扶養親族が年齢23歳未満」の項目にチェックを付けた場合、その要件に該当する同一生計配偶者又は扶養親族の氏名、個人番号及び生年月日等を記載します。
なお、「扶養親族が特別障害者」、「扶養親族が年齢23歳未満」の項目にチェックを付けた場合でその扶養親族が2人以上いる場合は、いずれか1人の氏名、個人番号及び生年月日等を記載します。
また、一定の要件の下、個人番号の記載を要しない場合がありますので、給与の支払者に確認してください。

▶ ③ ★特別障害者

「特別障害者に該当する事実」欄には、障害の状態又は交付を受けている手帳などの種類と交付年月日、障害の程度（障害の等級）などの特別障害者に該当する事実を記載します。
※ 特別障害者に該当する人が「扶養控除等（異動）申告書」に記載している特別障害者と同一である場合には、「扶養控除等申告書のとおり」にチェックを付けることで差し支えありません。

○ 令和 7 年分 給与所得者の保険料控除申告書

令和 7 年 分 給 与 所 得 者 の 保 険 料 控 除 申 告 書

[illegible]

1 氏名、住所などの記入

1 所轄税務署長 <input type="checkbox"/> 2 給与の支払者の法人番号 税務署長	給与の支払者の名称(氏名)	○○○○ 株式会社										(フリガナ) あなたの氏名	ヤマカワ タロウ 山川 太郎			
	給与の支払者の法人番号	1	1	2	2	3	3	4	4	5	5	6	6	7	あなたの住所又は居所	○○市××町 23-7
	給与の支払者の所在地(住所)	<input type="checkbox"/> 市△△町 3-3														

▶ ① 所轄稅務署長

給与の支払者の所在地等の所轄税務署長を記載します。

▶ ② 給与の支払者の法人番号

この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号を付記するため、あなたが記載する必要はありません。

2 生命保険料控除額の記入

[illegible]

▶ ❶ 生命保險料控除

保険会社等の名称、保険等の種類などを生命保険料控除証明書と契約証明書などを参考に記載します（「新・旧の区分」には、生命保険料控除証明書等に記載されている適用制度の新旧区分を記載します。）。なお、保険金等の受取人は、あなた又はあなたの配偶者や親族（個人年金保険料については親族を除きます。）であることが必要です。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、旧生命保険料で一契約の保険料の金額が9,000円以下であるものを除き、証明書類の添付書類が必要です。

▶② 一般の生命保険料

(イメージ) 保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和7年分 生命保険料控除証明書			
契約番号（証券記載番号） 〇〇〇〇△△△△	保険払込期間 10年	保険種類 養老	適用制度 新生命保険料控除制度
払込方法 月払	契約日 〇年〇月〇日	保険期間 10年	年金支払開始日
保険金受取人名 山川 明子			保険受取人生年月日 〇年〇月〇日

一般	一般の生命保険料（A） 25,000円	配当金（相当額）（B） 0円	一般証明額（A－B） 25,000円
介護	介護医療保険料（C）	配当金（相当額）（D）	介護医療証明額（C－D）
年金	個人年金保険料（E）	配当金（相当額）（F）	個人年金証明額（E－F）

(記載例の控除額の計算)

- ①欄：25,000円×1/2+10,000円=22,500円（計算式Ⅰ）
 ②欄：80,000円×1/4+25,000円=45,000円（計算式Ⅱ）
 ③欄：22,500円+45,000円=67,500円→最高40,000円
 ④欄：控除額は、②と③のいずれか大きい金額→45,000円

▶③ 介護保険料

(記載例の控除額の計算)

- ②欄：80,000円×1/4+20,000円=40,000円（計算式Ⅰ）

▶ 4 個人年金保障料

(記載例の控除額の計算)

- ④欄：90,000円→最高40,000円（計算式Ⅰ）
 ⑤欄：30,000円×1/2+12,500円=27,500円（計算式Ⅱ）
 ⑥欄：40,000円+27,500円=67,500円→最高40,000円
 の欄：控除額は、⑤と⑥のいずれか大きい金額→40,000円

▶5 生命保険料控除額

(記載例の控除額の計算)

- ① 45,000円 + ㊦ 40,000円 + ㊨ 40,000円 = 125,000円
→ 最高 120,000円

※ 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。

3 地震保険料控除額等の記入

1	地震保険料控除	保険会社等の名称 ××火災	保険等の種類(目的) 地震(建物)	保険期間 5年	保険等の契約者の氏名 山川 太郎	地震保険料又は旧長期損害保険料区分 42,000	給与の承認 ○
		▲▲火災	積立傷害	20年	山川 太郎	地震・旧長期 14,800	
		Aのうち地震保険料の金額の合計額					B 42,000
		Aのうち旧長期損害保険料の金額の合計額					C 14,800
2	社会保険料控除	社会保険の種類	保険料支払先の名称	保険料を負担することによってあなたが本年中に受けている人の氏名		あなたが本年中に支払った掛金の金額	
				合計(控除額)			
3	小規模企業共済等掛金控除	種類				あなたが本年中に支払った掛金の金額	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金					
		確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金					
		確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金					
	心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金						
	合計(控除額)						

1 地震保険料控除

保険会社等の名称、保険等の種類などを地震保険料控除証明書と契約証書などを参考に記載します(「地震保険料又は旧長期損害保険料区分」欄には、地震保険料控除証明書等に記載されている適用制度の区分に○を付けます。)

保険等の対象となった家屋等に居住又は家財を利用している人は、あなた又はあなたと生計を一にする親族であることが必要です。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

(保険料控除証明書からの記載例)

(イメージ) 地震保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和7年分 地震保険料控除証明書

保険契約者氏名	山川 太郎
証券番号	○○○○××××
保険の種類	地震保険
保険の対象又は被保険者	建物
保険期間	令和7年1月1日から 令和11年12月31日まで5年間
払込方法	一時払
1回分保険料	42,000円
控除対象保険料	42,000円
満期返戻金の有無	無
その他	上記保険料は、所得税法第77条第1項に規定する地震保険料に該当するものです。

(記載例の「地震保険料控除額」の控除額の計算)

地震保険料の控除額

42,000円(B)の金額、最高50,000円)

+12,400円(C)の金額が10,000円を超える

場合はC×1/2+5,000円、最高15,000円)

=54,400円→最高50,000円

2 社会保険料控除

国民年金保険料など、あなたが直接支払った社会保険料を記載します。給与から差し引かれた社会保険料は記載しません。

※国民年金の保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金を記載する場合は、「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際、その証明書類の添付等が必要です。

3 小規模企業共済等掛金控除

iDeCo(個人型確定拠出年金)の掛金など、あなたが直接支払った小規模企業共済等掛金を記載します。給与から差し引かれた掛金は記載しません。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

※記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。